

令和4年度 本科（第58期） 試験問題

【財務諸表論】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机中には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないこと。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B又は2Bに限る。）
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規
電卓（演算機能のみを有するものに限る。）
腕時計（通信機能を有しないものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。
書き損じた場合は使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
 - ・ ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
 - ・ 鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは外さないこと。
なお、計算等に当たっては試験問題の裏面を活用して差し支えない。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないこと。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 解答の記載に当たっては、丁寧に書くこと。
判読できない場合は、採点されない場合や減点される場合がある。
- 7 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。

【第1問】

次の各問に答えなさい。

問1 会計制度に関する次の記述の（ ）内に適切な用語を答えなさい。

- (1) 会社法においては、株式会社の会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の（ ）に従うものとされている。
- (2) 証券取引所に上場されている有価証券の発行会社が内閣総理大臣に提出する財務諸表には、その者と特別の利害関係のない公認会計士又は監査法人の（ ）を受けなければならない。

問2 財務会計に関する次の記述の（ ）内に適切な用語を答えなさい。

- (1) 所有主理論の中心課題は、所有主に属する財産の把握であるから（ ）等式が重視される。
- (2) 会計報告及び監査が経営者の行動を監視するモニタリング制度と解する立場は、（ ）理論をベースとしており、株主と経営者が委託・受託関係にあると考える。

【第2問】

次の各問に答えなさい。

問1 複式簿記に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア. 精算表は主要簿でもなく補助簿でもないもので、我が国では簿記一巡手続の外にあるものと位置づけられている。
- イ. 複式簿記においては、常に貸借が一致するが自己検証機能は有しない。
- ウ. 決算整理は棚卸表に基づいて行われる。
- エ. 仕訳帳の元丁欄と元帳の仕丁欄とは、相互参照できるように同じ番号が記入される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問2 貸借対照表に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア. 企業の継続を前提とした財産表示の観点から、貸借対照表能力を問題とする静態論もある。
- イ. 貸借対照表の表示形式については、金融商品取引法会計による場合は報告式により、会社法会計による場合は勘定式によることが法定されている。
- ウ. 正常な一連の営業サイクルの外に位置づけられる資産については、全て1年基準(ワシントン・イヤー・ルール)によって流動・固定の区分がなされる。
- エ. 未履行契約、偶発債務に基づく法律上の債務は、権利と義務が等価である場合には会計上は負債とならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問3 流動資産に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア. 会計上の現金には、本邦通貨のほか外国通貨や仮想通貨（暗号資産）も含まれる。
- イ. 金銭債権債務のうち特定の条件を満たすものについては償却原価法によって評価する。
- ウ. 棚卸計算法によると帳簿記録が不要になるので継続記録法に比べて簡便的な方法である。
- エ. 船荷証券は商法上の有価証券に該当するが会計上の有価証券には該当しない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問4 金融商品に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア. 貸倒引当金の簿記処理方法については、差額補充法による。
- イ. 償却原価法における利息の配分方法は、原則として利息法を適用し、一定の場合定額法によることも容認されている。
- ウ. 譲渡性預金とは、定期預金であり有価証券ではないが、市場が存在するので会計上有価証券として取り扱う。
- エ. 貸倒懸念債権とは、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいう。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問5 固定資産に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア. 取替法は、同種の物品が多数集まって一つの全体を構成する資産である取替資産にのみ例外的に適用される。
- イ. 自己所有の固定資産と交換に固定資産を取得した場合には、交換に供された自己資産の時価又は適正な簿価をもって取得原価とする。
- ウ. 減価償却の方法のうち定率法は、比較的初期の間に減価償却費を多く計上する結果になるので逓増法と呼ばれる。
- エ. 固定資産を自家建設した場合、当該建設に要する借入資本の利子で稼働前の期間に属するものは、これを取得原価に算入することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問6 引当金に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア. 企業会計原則注解・注18に示される引当金の設定要件は資産負債アプローチに基づくものである。
- イ. 退職給付引当金は、退職一時金だけでなく確定給付型企业年金も含む企業の退職給付について設定される。
- ウ. 翌期に実施される修繕の原因が当期に発生したときに見積計上されるのが特別修繕引当金である。
- エ. 損害補償損失引当金は保守主義の観点から設定される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問7 資本金及び資本剰余金に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア. 資本金と発行済株式数の関係は切断されている。
- イ. 我が国の会社法において、自己株式処分差益は一種の株式払込剰余金と考えられるから資本準備金として処理する。
- ウ. 資本金の算定は総額引受主義に基づいて株主の総引受額を基準として決定される。
- エ. 完全親会社を設立するための株式移転に伴って生じる株式移転剰余金は資本準備金とする。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問8 損益計算書に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア. 財務諸表等規則に基づく損益計算書は報告式により表示する。
- イ. 企業会計原則に基づく損益計算書における最終利益（末尾）は当期純利益である。
- ウ. 会社計算規則に基づく損益計算書における経常利益金額を「経常利益」と計算表示した。
- エ. 収益は現在の収入により、費用は現在の支出により測定する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問9 税効果会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア. 資産負債法を採用する我が国において繰越欠損金については、会計上と税務上の資産及び負債の額に一時差異が生じないので税効果会計の対象外である。
- イ. 繰延税金資産は固定資産・投資その他の資産の区分に計算表示される。
- ウ. 繰延税金資産の回収可能性は、収益力やタックスプランニング等の観点から每期検討し、必要に応じて減額する。
- エ. 納税充当金のうち事業税に関するものについては将来加算一時差異が生じる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問10 キャッシュ・フロー計算書に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲において定期預金は、要求払預金に含まれないため現金の範囲外であるが、現金同等物の範囲に含まれることがある。
- イ. 米国における資金計算書の資金概念は正味運転資本であったが、財政状態変動表において資金概念が総資産資金に拡張された。
- ウ. 自己株式の取得は有価証券取引であるから投資活動によるキャッシュ・フローの区分に計算表示した。
- エ. 法人税等の支払額は、原則として営業活動によるキャッシュ・フローの区分に計算表示するが、これを合理的に配分できる場合には三つの区分に計算表示することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

【第3問】

次の〔資料〕に基づいて以下の各問に答えなさい。

〔資料〕 ある会計期間における商品売買取引に関する資料は次のとおりであり、払出原価及び期末商品の算定は先入先出法、後入先出法、移動平均法、総平均法のいずれかによるものとする。

- | | | | |
|--------------|---|-----------|------------------|
| 1. 前期繰越 | : | 数量 90 個、 | 単価@10,000 円 |
| 2. 仕入 (A社) | : | 数量 300 個、 | 単価@12,500 円 |
| 3. 売上 (B社) | : | 数量 120 個、 | 単価@25,000 円 (売価) |
| 4. 仕入 (C社) | : | 数量 600 個、 | 単価@13,000 円 |
| 5. 仕入返品 (C社) | : | 数量 150 個、 | 単価@ ? 円 |
| 6. 売上 (D社) | : | 数量 300 個、 | 単価@25,000 円 (売価) |

なお、先入先出法、後入先出法の適用においては、次の2通りの方法が考えられるが、いずれの方法によるかについては、各問における指示に従うこと。

<方法1> 払い出しの都度評価方法を適用する方法

<方法2> 一会計期間ごとに評価方法を適用する方法

問1 払出原価及び期末商品の算定において売上総利益が最小となる方法によった場合の売上総利益を算定しなさい。なお、先入先出法、後入先出法の適用においては<方法1>を採用するものとする。

問2 払出原価及び期末商品の算定において期末商品棚卸高が最大となる方法によった場合の期末商品棚卸高を算定しなさい。なお、先入先出法、後入先出法の適用においては<方法1>を採用するものとする。

問3 先入先出法、後入先出法の適用において<方法1>によっても<方法2>によっても売上原価が同額になる方法によった場合の売上総利益を算定しなさい。

【第4問】

当社は、当期（×3年4月1日～×4年3月31日）から企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」を適用している。そこで、前期における関係科目残高の遡及修正を行うこととした。よって、[資料3]に示す遡及修正後残高試算表（一部）を作成しなさい。

[資料1] 前期末（×3年3月31日）における決算整理後残高試算表（一部）

残 高 試 算 表		(単位：千円)	
割 賦 未 収 金	13,200	売 上 割 戻 引 当 金	5,000
繰 越 商 品	2,750	割 賦 仮 売 上	13,200
割 賦 商 品	8,800	一 般 売 上	55,000
仕 入	66,440	割 賦 売 上	33,660
売上割戻引当金繰入額	5,000		

[資料2] その他の資料

1. 一般販売の原価率は80%であり検収基準により一般売上を計上している。また、割賦販売は一般販売の20%増の価格で販売している。なお、一般販売、割賦販売ともに売上原価は仕入勘定で算定している。
2. 割賦販売は×1年度（×1年4月1日～×2年3月31日）から開始しており、対照勘定法により記帳し回収基準により割賦売上を計上している。
3. ×2年4月1日における割賦未収金期首残高は10,560千円であり、このうち8,976千円を×2年度（×2年4月1日～×3年3月31日）において回収している。
4. 割賦販売代金の×2年度（×2年4月1日～×3年3月31日）引渡分のうち24,684千円を×2年度（×2年4月1日～×3年3月31日）に回収している。
5. 売上割戻引当金は、×3年度（×3年4月1日～×4年3月31日）以降に実施されると見積もられる売上割戻の額5,000千円について設定している。
6. 消費税率は×1年度（×1年4月1日～×2年3月31日）及び×2年度（×2年4月1日～×3年3月31日）ともに10%であり税込方式により記帳している。なお、当社における商品売買取引は全て消費税の課税取引である。

[資料3] 遡及修正後残高試算表（一部）

残 高 試 算 表		(単位：千円)	
繰 越 商 品 (①)		一 般 売 上 (③)	
仕 入 (②)		割 賦 売 上 (④)	
		⑤	5,000

【第5問】

問1 金融商品取引法適用会社ではない株式会社（但し、会計監査人設置会社を除く。）における計算書類の作成について、売買目的有価証券を時価評価すべきか否かについて適法性の観点から理由とともに説明しなさい。

問2 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」において固定資産の回収可能価額が回復した場合であっても減損損失の戻れは行われませんが、これに対して、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」において棚卸資産の簿価切下額については次期に戻れ（洗替法）が認められている。その理由について①資産評価の観点、②損益計算の観点から説明しなさい。